

家族と健康

健康教育情報紙

一般社団法人 日本家族計画協会
 リプロ・ヘルス推進事業本部
 健康教育推進本部
 協力：公益財団法人予防医学事業中央会
 〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
 電話03(3269)4727 FAX03(3267)2658 <http://www.jfpa.or.jp>
 発行人：近 泰男 編集人：櫻田 宏志 henshu@jfpa.or.jp
 毎月1回1日発行 年購読料¥3150 1部¥315千共

- JFOAは5Aの実現を目指します!
- ① Adolescent 思春期保健の推進
 - ② Abortion 人工妊娠中絶の防止
 - ③ Access どこでも誰もがサービスを受けられる
 - ④ Advocacy 啓発・提言活動
 - ⑤ AIDS STD及びHIV/エイズの予防

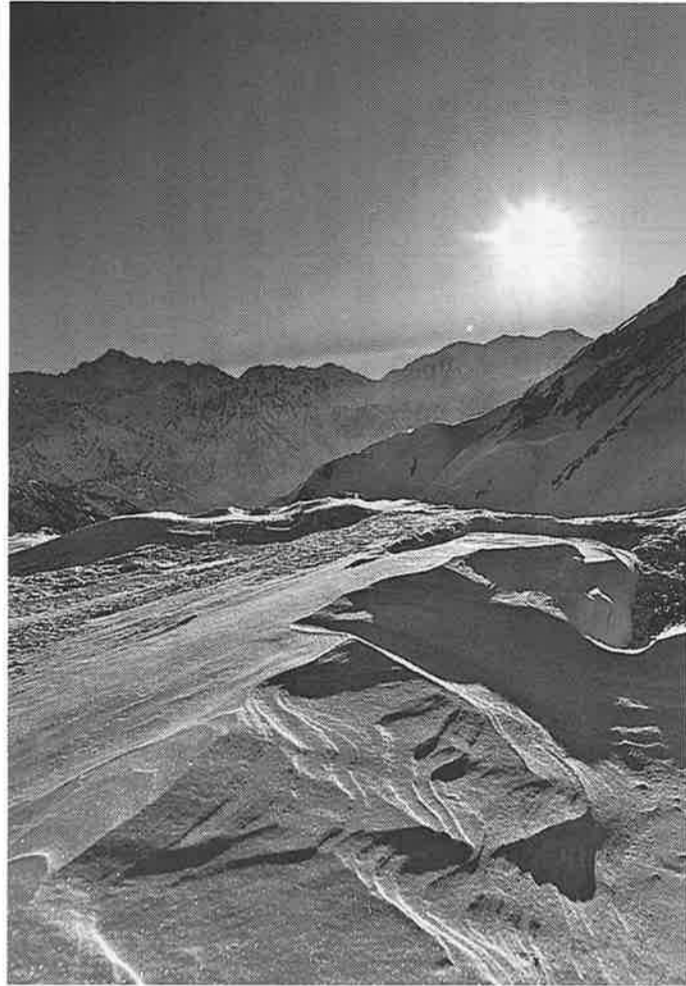
今月のページ

何か変だぞ、日本の統計！
 ブロック別母子保健事業研修会開催(第2報)
 家族計画研究会より
 児童虐待防止は望まない妊娠・出産対策から
 産業看護の半世紀とこれからの展望①
 海外情報クリップ
 避妊教育ネットワークワーカーリーディング③④

8面 7面 6面 4~5面 3面 2面



(8面) (3面)



雪山光彩 (写真提供=連合通信社)

謹賀新年

本年もよろしくお願ひ申し上げます

一般社団法人 日本家族計画協会

会長 近 北
 専務理事 櫻田 宏志
 常務理事 橋田 村
 理事 三 裕
 職員 一 裕 忠 邦 泰
 同行 宏 夫 男

トピック

「オーラルでも、うつります。性感染症。」
 厚労省ポスターで啓発

厚生労働省は昨年11月26日、オーラルセックス(口性交)でも性感染症に感染することを啓発するポスターを作成、HPに公表した。厚労省は昨年1月19日改正の「性感染症に関する特定感染症予防指針」でも口性交のリスクについて記者

10代後半から30代を対象に啓発する。口性交の実態を報告した平成23年度厚生労働科学研究「日本人の性意識・性行動に関する調査」(分担研究者=北村邦

夫本会家族計画研究会(NTA)の提言が政策に反映される形となった。

OCケータイ情報
 会員登録(無料)することでOCの服用時間をお知らせするメールが受信できます!
<http://oc-cycle.jp>

情報閲覧・会員登録無料! ※パケット通信料は別途必要になります。

読者の皆様には健康勝務局一同張り切って新しい年を迎えました。昨一年を振り返ってみますと、昨年を振り返ってみますと、世界中の国々の政治、経済、社会にさまざまな変化がおこり、そのよな中でのこれからの日本の国はどうか迷った年だったように感じます。年末ギリギリにおこなわれた衆議院選挙の結果が日本のこれからにどんな影響を及ぼすのか、是非国民の期待に応え、国民一人ひとりが幸福を感得できる社会を実現する第一歩になってほしいと願っております。

そのよな中でのこれからの日本の国はどうか迷った年だったように感じます。年末ギリギリにおこなわれた衆議院選挙の結果が日本のこれからにどんな影響を及ぼすのか、是非国民の期待に応え、国民一人ひとりが幸福を感得できる社会を実現する第一歩になってほしいと願っております。

「全国どこでも、誰でも、リプロダクティブ・ヘルス/ライツを受けられる社会を実現する」と全一致するだけではない、われわれが従来から主唱してきた家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス/ライツの普及指導(啓発)の考え方が、国連を通して世界的理念として認知されたことであり、本会はもとより日本国として大いに誇りと自信をもつべきである。この進展に尽力してまいりたいと存じます。

本会のもつ一つの大きな課題、「望まない妊娠」に、本会に対する変わらぬご支援、ご協力をお願い申し上げます。

これら多くの課題の解決を目指して、本年も役員一同さらなる努力をさせていただきます。

リプロダクティブ・ヘルスの実現に向け、本年もさらなる尽力

新春によせて

本会会長 近 泰男

自分のリズムで生きる Living by your own rhythm. ♪

このサイトは、低用量経口避妊薬(OC)についての正しい知識を身につけていただくことを目的としています。

OCケータイ情報
<http://oc-cycle.jp>

ウェブサイト
<http://www.oc-rizum.jp>

MSD株式会社
 〒102-8667 東京都千代田区九段北1-13-12 北の丸スクエア
<http://www.msd.co.jp/>

2010年10月作成
 10-12-MAV-10-JP05-J

人工妊娠中絶件数の年次推移 (修正版) (2010年度は東日本大震災の影響により、福島県相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない)

(単位:件)	各年度					
	平成19年度 (2007)	20年度 ('08)	21年度 ('09)	22年度 ('10)	23年度 ('11)	23年度修正 ('11)
総数	256 672	242 326	226 878	212 694	202 106	202 120
20歳未満	23 985	22 637	21 535	20 357	20 903	20 470
15歳未満	345	347	395	415	406	392
15歳	974	976	947	1 052	1 046	1 036
16歳	2 811	2 771	2 548	2 594	2 831	2 767
17歳	4 392	4 247	4 031	3 815	4 099	4 024
18歳	6 245	6 071	5 683	5 190	5 264	5 165
19歳	9 218	8 425	7 931	7 291	7 257	7 086
20~24歳	62 523	56 419	51 339	47 089	44 087	44 134
25~29歳	54 653	51 726	48 621	45 724	42 708	42 788
30~34歳	52 718	49 473	45 847	42 206	39 917	40 021
35~39歳	44 161	43 392	41 644	39 964	37 648	37 790
40~44歳	17 145	17 066	16 544	15 983	15 697	15 768
45~49歳	1 447	1 379	1 302	1 334	1 108	1 111
50歳以上	24	22	27	25	21	21
不詳	16	12	19	12	17	17

何か変だぞ、日本の統計!

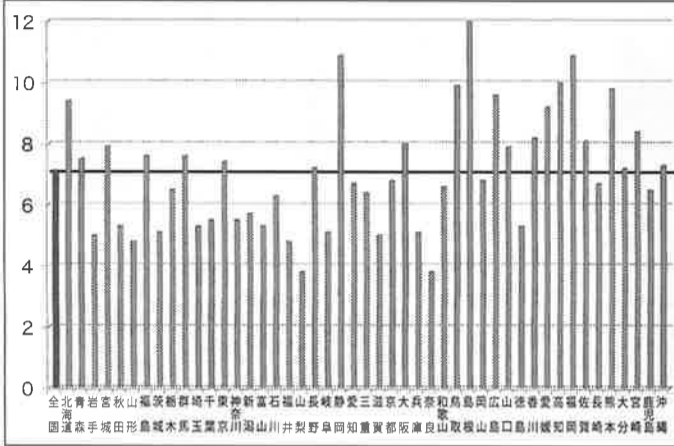
本会家族計画研究センター所長 北村 邦夫

◇中絶統計に一喜一憂
昨年10月25日に2011年度の人工妊娠中絶統計が発表されました。望まない妊娠を回避させたいと低用量経口避妊薬(ピル)や緊急避妊法(ＥＣ)の普及に躍起になつて取り組んでいる筆者にとつては、年に一度の大イベント。一喜一憂する瞬間でもあります。

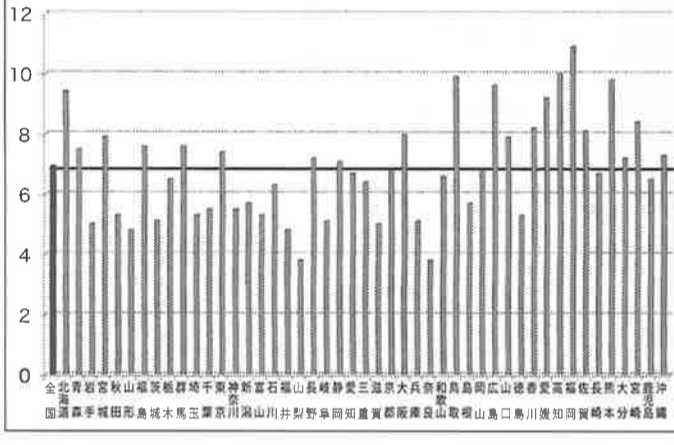
結果は中絶実施件数20万2106件(前年度比1万5888件減、女子人口千対の中絶実施率7・5(同比0・4ポイント減)。筆者としては周囲の仲間達に大声で叫びました。「中絶がまた下がった。原因は定かではないが、地道な努力が実りつつある」と。しかし、中絶データを詳細に見ていくと、20歳未満の中絶実施件数(2万3577が2万9033)・実施率(6・9が7・1)とも前年度を上回っているではないですか。

「やはりピルやＥＣの先進国のように、無料で入手できる仕組みを作れないか? 政治の力だよね。10万件分のＥＣにかかる経費だつて約15億円(済むのだから)」

◇2県で誤り見つかるといつの間に、厚生労働省大臣官房統計情報部が発表した人工妊娠中絶データをパワーポイントで作成し全国各地で開催されたセミナーなどで紹介し続けてきました。しかも、声高に「20歳未満の中絶率が全国平均をはるかに越えているのは島根、静岡、福岡、高知、鳥取、熊本、広島、北海道……どうなっているの? 産婦人科医が積極的にピルやＥＣの処方をするようにハッパをかけたよ」と概を飛ばして来たわけですよ。毎度「迷惑をおかけして」といって、言いたりです。



15歳～19歳の女子人口千対の人工妊娠中絶実施率 (2011年度、国)



15歳～19歳の女子人口千対の人工妊娠中絶実施率 (2011年度、修正版)

「○県の数値について、○県庁に問い合わせたところ、データのずれがあつて誤りだそうなんです。年齢別妊娠中絶件数について正しいデータを送っていただきませんか?」

「厚生省発表の○県のデータもずれがあつての誤りです。迷惑をおかけして」といって、言いたりです。

4. アップした時点での情報であり、そのようにご理解いただきたい。統計の信憑性は?

確かにこのような報告に振り回されている厚生労働省は大変だと思えます。報告を求められている都道府県が十分な精査をした後に国に提出していただければいいのですが、起こらなかつたはずを追っているあなたの気持ちもわかるが、私たちは「……」の言い分も理解できません。しかし、誤った報告をそのままにするというのには国民に対して間違つた情報を伝えることになるだけでなく、国が報告しているすべての統計データの信憑性に疑義が向けられることにもなりかねません。

「大丈夫か? 日本の統計!」そんなことを考えさせられる体験となりました。



国際家族計画連盟 (I P P F) はセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (S R H R) に関し、地球規模でサービスの提供と、政策提言を実施しています。

「PPF60周年 記念式典に参加して」
本会理事・石井 澄江
ジョイセフ専務理事

国際家族計画連盟 (I P P F) はセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (S R H R) に関し、地球規模でサービスの提供と、政策提言を実施しています。そのI P P Fが設立60周年を迎え、2012年11月28日、29日に南アフリカ共和国で記念式典を行いました。

この式典は、1952年のI P P F設立日に合わせて実施され、家族計画、女性の権利、H I V /エイズの予防・治療、政策提言活動、より安全な出産の分野でのパイオニアとしてのI P P Fの成果について賛辞や、今後の期待を述べました。

以下、I P P Fのテウオドロス・メレセセ事務局長の言葉の要約です。

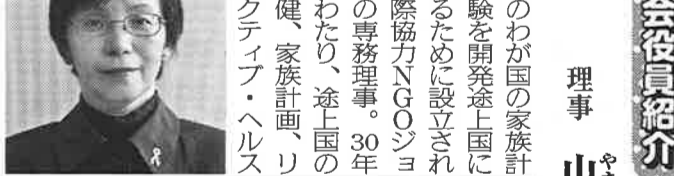
「I P P Fの闘いは、世界の8つの家族計画協会が集まり、1952年に開始された。その後、60年経った今日、I P P Fの加盟協会は153となり、今や世界の活動の新たな方針と目標を定めるI P P Fの「ビジョン2020」を発表しました。

参加者として、I P P Fの会長・事務局長といる歴代の指導者達、I P P Fの良きパートナーである、国連人口基金 (U N F P A) の事務局長、ドナー政府の代表、専門家として世界中すべてのI P P F加盟協会の代表と若者たちが一堂に会しました。

米国のオバマ大統領のビデオメッセージをはじめとして、多くの来賓が心温まる挨拶を行い、これまでのI P P Fの活動成果について賛辞や、今後の期待を述べました。

以下、I P P Fのテウオドロス・メレセセ事務局長の言葉の要約です。

「I P P Fの闘いは、世界の8つの家族計画協会が集まり、1952年に開始された。その後、60年経った今日、I P P Fの加盟協会は153となり、今や世界の活動の新たな方針と目標を定めるI P P Fの「ビジョン2020」を発表しました。



理事 山口(石井) 澄江

177か国で活動を展開している。過去1年、I P P Fは地球規模で900万のサービスを提供し、116件の政策・法律を改正し、政策に大きな影響を及ぼしている。

我々はセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (S R H R) の世界最大の組織である。I P P Fの世界に広がる3万人のスタッフと、数百万人のボランティアの努力と働き、そして政府、民間、企業のパートナーの協力なくしては、今日の結果を得ることができなかったと感謝している。我々が誇るべきことは多い。しかし先きに進む。

I P P Fは2020年までに家族計画サービスによって5万4000人の女性と少女の命を救ったと述べた後で、18年間の国会議員としての活動成果を紹介しました。

▽I P P Fの一員として
日本家族計画協会はI P P F誕生の2年後、1954年に創立しました。間もなく日本家族計画協会も60周年を迎えます。地球規模でS R H Rを推進し、女性や若者の健康を守るために日々活動を行っているI P P Fの一員であることを誇り、議院議員で法務大臣も務められた南野知恵子氏がパネリストとして参加しました。

▽若者たちへ未来つなぐ
会場では若者たちが目を輝かせ、食い入るように話を聞いていたことが強く印象に残っています。60周年の記念式典は、同時に若者たちに対するトーチを渡す式典でもあったのです。

戦後のわが国の家族計画の推進に携わっている。画の経験を開発途上国に移転するために設立された、国際協力N G O ジョイセフの専務理事。30年以上にわたる途上国の母子保健、家族計画、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの推進に携わっている。1975年家族計画国際協力財団(現在のジョイセフ)入団。1997年と2000年からの各2年間、J I C A のベトナムのプロジェクトに専門家として派遣された。2002年からは国際社会における母子保健政策の向上に向けたアドボカシー活動に注力。ジョイセフとしては1994年からわが国の国際保健分野のN G O の取りまとめを担い、2008年洞爺湖サミットでは保健専門家会合報告書に母子保健の取り組みの強化が明記されるべく、積極的な政策提言を行った。

2011年の東日本大震災以降、妊婦と女性を対象とした支援活動をジョイセフ、日本助産師会、本会等で行った。国での活動経験を生かして、支援の輪を広げている。

「日本でも女性を前面に出す新しい健康づくりを提供できればと思う」。

ブロック別母子保健事業研修会開催(第2報)

児童虐待防止、母親のメンタルケア、HTLV-1等テーマに



基調講演の様子

前号に続き、昨秋に全国5ブロックで開催されましたブロック別母子保健事業研修会の開催報告を掲載します。今号では、中国・四国(島根)、東海近畿北陸(静岡)、関東甲信越(東京)の模様について紹介します。

(編集部)

中国・四国地区

島根県健康福祉部健康推進課 母子・難病支援グループ

昨年10月23日に島根県民会館において、中国・四国地区母子保健事業研修会を開催し、県内外から125人の参加があった。まず、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課の堀内宏秋課長補佐から「最近の母子保健を取り巻く状況」として、行政説明をいただいた。

基調講演では、大阪府立母子保健総合医療センター企画調査部長の佐藤拓代氏が、「妊娠期からの児童虐待防止、養育支援のために何が必要か」と題して、子ども虐待による死亡事例等の検証結果の他、様々な調査結果から、「妊娠期、周産期の問題は子どもの存

東海近畿北陸地区

静岡健康福祉部 こども家庭課母子班

昨年11月9日に静岡県男女共同参画センター大ホールにおいて、東海北陸近畿地区母子保健事業研修会を開催し、県内外の母子保健関係者約120人が参加した。

はじめに、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課の三平元課長補佐より「最近の母子保健を取り巻く状況」と題して、妊婦健康診査支援、母子健康手帳の様式改訂等について詳細な説明をいただいた。

基調講演では、稚枝子とおおつきクリニック院長の武者稚枝子氏が、「母親支援におけるメンタルヘルスケアの課題」と題し、女性にとって、妊娠・出産のような「変化」に伴うストレスはうつ病を発生する要因となる

ため、妊娠期からの取り組みについて、佐藤拓代氏を座長に3人に発表いただいた。

島根県健康福祉部健康推進課の鈴木寛子氏は県内の調査結果から強化すべき課題として、思春期からの心の問題への取り組み、妊娠期からの児童虐待リスクの発見対応が強調された。松江赤十字病院周産期センター産科病棟係長の藤原由美氏からは地域との連携やFPDSを活用した支援体制について、出雲市健康推進課母子保健係長の尾添純子氏からはハイリスク妊婦の早期発見の仕組みや専門職と地域の連携による重層的な家庭訪問の仕組み、福祉との連携による支援体制について発表があった。

妊娠期からの支援の推進のためには、特定妊婦は要保護児童対策地域協議会で支援対象とする体制や、妊娠届をしない人や支援の必要な人への連携による確実な支援体制の必要性が確認された。

(主催)島根県、本会



熱心に受講する参加者

関東甲信越地区

東京都福祉保健局 少子社会対策部家庭支援課

昨年11月7日、東京都庁第一本庁舎5階大会議場において、「妊娠・出産を取り巻く状況」HTLV-1母子感染予防対策、思春期教育から伝えたいこと」をテーマに、関東甲信越地区母子保健事業研修会を開催した。これは前日の母子保健主管課長会議に続く研修会として、各ブロックにおいて幹事県持ち回りで実施しているもので、今年度は東京都で10年ぶりの開催となった。

午前中は、はじめに、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課の堀内と題してシンポジウムを行った。まず、日本家族

の成長・発達や母子関係のみに着目するのではなく、家族全体を視野に入れたアセスメントすること、ハイリスクや未熟性のある家族に関わる場合は組織としてフォローする必要があることなどについて講義した。

家族をアセスメントする力の育成の必要性について再確認する、有意義な研修会であった。

(主催)静岡県、本会

本会に「研究倫理審査委員会」設置

昨今では疫学調査や臨床研究が実施される際に、研究倫理審査を受けなければならないのが学会などへの演題登録、論文投稿の条件になっていることが多くあります。その

審査の基準は国の倫理審査規定に準じる事としており、単に承認の可否を決定するだけでなく、研究申請に際しては必要に応じて研究計画などについても指導助言をさせていただきます。申請

第6回 男女の生活と意識に関する調査

結果報告会開催

本会家族計画研究会(北村邦夫所長)は、昨年12月20日、「第6回 男女の生活と意識に関する調査」結果報告会を開催。新聞記者等のメディア関係者や専門家約50人が出席した。

本調査は、現代のわが国における性や妊娠、避妊、中絶や少子化等に対する男女の意識と行動について様々な側面から分析するもので、2002年以降2年に1回実施。今回の調査では、国の少子化対策に対する国民の意見も調査した。国の政策が「有効である」との回答が66・8・86・7%と、高い支持を得ているという結果が出た(詳細は次号に掲載予定)。



シンポジウムの様子

望まない妊娠の予防を

平成24年度家族計画研究会(健やか親子21全国大会)母子保健家族計画全国大会(併催)より

児童虐待防止は望まない妊娠・出産対策から

平成24年度家族計画研究会が昨年11月2日、群馬県前橋市のベイシア文化ホールで開催されました(前号で既報、主催=本会、後援=厚生労働省・群馬県・前橋市・群馬県教育委員会・前橋市教育委員会・群馬県医師会・前橋市医師会・群馬県看護協会・群馬県助産師会・群馬県栄養士会・群馬県児童養護施設連絡協議会)。講演の概要を紹介いたします。(編集部)

基調講演

児童虐待死を検証する

筑波大学大学院人間総合科学研究科教授

宮本 信也

増え続ける虐待相談件数

児童相談所での児童虐待相談件数は、平成22年は約1000件、それが平成23年は約6万件、60倍に増えた。日本では、今後もこの件数が増えたと予測されている。欧米では、ほぼ横ばいか、少し下がり気味になってきた。見つけられるものはほぼ見つけ尽したという声だ。日本では平成16年に虐待で死亡した子どもの検証をする制度ができた。厚生労働省の社会保険審議会児童部児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会による「子ども虐待による死亡事例等の検証結果」は、現在第8次報告まで出ている。

死亡した子どもの状況

日本では平均1年間で57人、1週間に1人の子どもが虐待で死亡している。

決って少ない数字ではない。全体の半数弱が0歳までに、9割近くが就学前に死亡している。単一の年齢として最も多い0歳の内訳をみると、0歳の中で一番多いのが月齢0か月で46%、その85%が日齢0日、つまり生まれた日に死亡している。無理心中と通常の虐待死は背景がかなり異なるため、無理心中を除いた厚労省の把握する虐待死は、この8年間で437人。その中で0歳児が44%、その46%が月齢0か月、その85%が日齢0日。死因を見ると、4人に1人は頭部外傷で約24.6%、最も多い。しかし頭部外傷、つまり首を絞めると窒息を合わせた23.5%、頭部外傷とほぼ近い数字になる。頭部外傷は、泣きやまない赤ちゃんを親がつかいらいらして揺さぶったりして、結果として起き

る。それに対して、首を締めたり窒息させたりするのは、明らかに殺害の意図がある。頭部外傷は傷害致死だが、絞扼と窒息は殺人と考えられるだろう。つまり、虐待で死亡する子どもの4人に1人は、必ずしも加害者が殺意を持っていないが、4人に1人は、加害者が殺意を持っていないと推定される。10代の望まない妊娠を防ぐ虐待全体では、加害者は実母60%、実父20%、死亡事例の加害者だけでは、実母が50%超。単一だと2番目に多いのは実父だが、実母プラス1人の場合を足すと、実母の実際相手は実母2番目に多い。離婚なしシングルマザーの母親で、ある特定のパートナーの男性と一緒にいる場合、状況によってはハイリスクになる。

母親の年齢内訳を見ると、死亡した子どもが0歳以下の場合には19歳以下、10代の場合には1%。つまり10代の母親では、乳児期での虐待が相対的に多い傾向が考えられる。さらに、産んだ日に子どもを殺している0日・0か月死亡例では、19歳以下で30%。この数字だけでも、10代の妊娠、しかも誰も気がついていない妊娠が、いかに危険かが分かる。19歳以下の望まない妊娠をどう防ぐかが、子どもの虐待死予防に極めて重要だ。30代にも対策が必要

同時に0か月死亡例を見ると、20代の割合が減り30代の割合が増える。つまり、産んだその日に殺している母親の年齢層は、10代と30代の2層のピークがある。10代の望まない妊娠は未婚での偶発的妊娠が圧倒的に多いが、30代では必ずしもシングルマザーではなく、既婚者もいる。自分の夫以外の男性との間で妊娠し、切羽詰まって殺している。30代女性の望まない妊娠、あるいは産めない妊娠をどう防ぐかが、もう一つの大きな課題となる。

妊娠中から始まる子育ては、女性に妊娠が分かったときから、頭の中で空想の子育てを始める。そしてアイデアレベル、理想の子どもの像ができていく。しかし実際に生まれた子どもは、決して天使のような存在ではない。アイデアレベルと実際の子どもとのギャップを、通常の親たち、特に母親は、子育てをしなが

ら埋めていく。なぜ埋められるかというところ、そこには子育てに対するさまざまな報酬がある。例えば母親に対する子どもからの愛着行動、周囲の賞賛、育児の大変さに対する共感や支援。さらに自分自身が自分の親から育てられた経験を再体験し、親に対する感謝の念が生じる。これらにより親として、女性としての自己実現を達成していく。

この子育ての報酬は、実は妊娠中からある。胎児虐待をする妊婦は、この子育ての報酬が、実際の子どもとのギャップを、通常の親たち、特に母親は、子育てをしなが

ら埋めていく。なぜ埋められるかというところ、そこには子育てに対するさまざまな報酬がある。例えば母親に対する子どもからの愛着行動、周囲の賞賛、育児の大変さに対する共感や支援。さらに自分自身が自分の親から育てられた経験を再体験し、親に対する感謝の念が生じる。これらにより親として、女性としての自己実現を達成していく。

赤ちゃんを揺さぶる一番大きなきっかけは、赤ちゃんが泣きやまないこと。これに対して、パルクラインクというものが提唱されている。これは生後数か月から突然理由もなく泣くことが始まって、数か月で自然に治まる。原因はまだよく分かっておらず、赤ちゃんには必ず起こると言われている。赤ちゃんが痛くて泣いている泣き声と、パルクラインクするときの泣き声は違う。欧米ではパルクラインクは心配しなくていい、泣きやまなくてもほおっておいて構わない、イライラしないように指導している。虐待死の検証から見えるものは、子どもの虐待死を防止すれば、乳児の虐待死は半減できる。0日・0か月児の虐待死を防止するためには、妊娠期、周産期からのかわりがとても重要。そのためには、望まない妊娠の防止と、残念ながら望まない妊娠になってしまった場合にとりうるかこの2つの対策が必要だ。

虐待死の前には児童相談所や市町村の福祉関係機関がかかわっているかをみると、0か月死亡例は8割、0日死亡例でも2割がかかっている。この割合がかわっているところから飛び降りるなど、通常の妊娠中絶がでない過半数になり、何とか流産しようとする。もう一つ重要なのが、妊娠中の常習的な喫煙や飲酒。その妊婦に明らか

な意図はないかもしれないが、結果として胎児虐待と見なせる。なぜなら子ども虐待では、親の意図を問わず、子どもの人権侵害行為は虐待とみなされるからだ。胎児虐待で予想される悪影響は、まず流産や早産。さらに生まれた子どもの情動にも、影響を与えるかもしれない。

同時に、最近妊娠期における非常に特殊な虐待、胎児虐待が少しずつ増えている。胎児虐待に

あれば、場合によっては刑事罰となり、虐待防止法で介入できる。しかし妊婦がお腹の中の胎児を殴っている、胎児の権利というものは、少なくとも日本の法律にはない。これは生後数か月から突然理由もなく泣くことが始まって、数か月で自然に治まる。原因はまだよく分かっておらず、赤ちゃんには必ず起こると言われている。

赤ちゃんが痛くて泣いている泣き声と、パルクラインクするときの泣き声は違う。欧米ではパルクラインクは心配しなくていい、泣きやまなくてもほおっておいて構わない、イライラしないように指導している。虐待死の検証から見えるものは、子どもの虐待死を防止すれば、乳児の虐待死は半減できる。0日・0か月児の虐待死を防止するためには、妊娠期、周産期からのかわりがとても重要。そのためには、望まない妊娠の防止と、残念ながら望まない妊娠になってしまった場合にとりうるかこの2つの対策が必要だ。

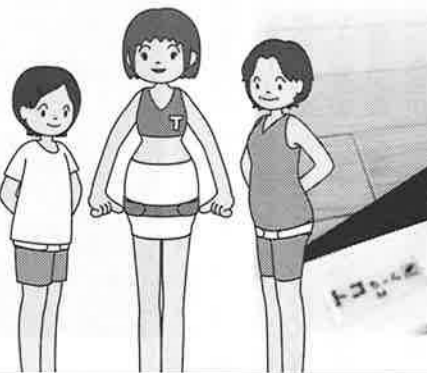
赤ちゃんを揺さぶる一番大きなきっかけは、赤ちゃんが泣きやまないこと。これに対して、パルクラインクというものが提唱されている。これは生後数か月から突然理由もなく泣くことが始まって、数か月で自然に治まる。原因はまだよく分かっておらず、赤ちゃんには必ず起こると言われている。

赤ちゃんが痛くて泣いている泣き声と、パルクラインクするときの泣き声は違う。欧米ではパルクラインクは心配しなくていい、泣きやまなくてもほおっておいて構わない、イライラしないように指導している。虐待死の検証から見えるものは、子どもの虐待死を防止すれば、乳児の虐待死は半減できる。0日・0か月児の虐待死を防止するためには、妊娠期、周産期からのかわりがとても重要。そのためには、望まない妊娠の防止と、残念ながら望まない妊娠になってしまった場合にとりうるかこの2つの対策が必要だ。

思春期・妊娠出産期・更年期の骨盤ケア トコちゃんベルトで女性のQOL向上を

腰痛

【妊娠と腰痛】
からだの科学 1999年206号 P65-69より一部抜粋
日本赤十字社医療センター リハビリテーション科部長
整形外科副部長 久野木順一先生
妊婦の腰痛の診察のポイントは、腰椎由来の腰痛と、仙腸関節あるいは骨盤輪由来と考えられる腰痛とを鑑別することである。仙腸関節を中心とした骨盤輪由来の腰痛に対しては、骨盤支持ベルトの装着が有効である。



尿もれ

ひん尿

【産褥期の尿失禁に対する骨盤支持ベルトの効果】
第63回日本産科婦人科学会学術講演会にて発表
医療法人財団 小畑会 浜田病院 副院長 産婦人科医 合阪幸三先生
産褥期の尿失禁は、骨盤輪が不安定になることにより、会陰部の筋肉が随意に収縮しづらくなることも一因であると考えられる。そのような症例には骨盤支持ベルトは極めて有用であることが明らかとなった。

トコちゃんのマタニティケア用品 〒578-0984 大阪府東大阪市菱江4丁目6-1
株式会社 青葉 <http://www.tokochan.jp/>

生まれた直後の虐待死

講演 望まない妊娠・出産を防止するために①
 若年者に何をどう教えるか(コンドーム・低用量経口避妊薬・緊急避妊法)

本会家族計画研究センター所長 北村 邦夫

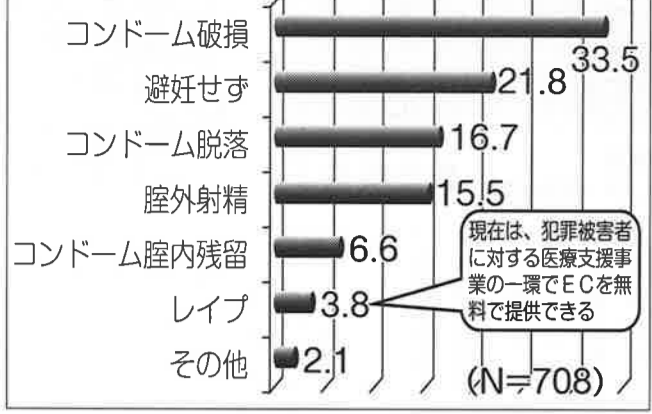


図1 緊急避妊外来の受診理由(%) (2002年4月~2012年3月末)

緊急避妊外来の受診理由は、コンドーム破損が最も多く、33.5%を占める。そのほか避妊せず21.8%、腔外射精15.5%、コンドーム脱落16.7%、コンドーム腔内残留6.6%、レイプ3.8%、その他2.1%となっている。現在、犯罪被害者に対する医療支援事業の一環でECを無料で提供できる。

緊急避妊は、思いもかけない事態があったときに対処する方法。知らないのは愚か、知らせないのは罪」と言われている。私のところでも10年近く緊急避妊のデータ(図1)をまとめているが、コンドームが破けた、外れた、腔の中に落ちてしまった等、コンドームにまつわる問題が約6割を占める。そのほか避妊せず21.8%、腔外射精15.5%、気付けてみたら避妊ができなかった事態も起る。

内閣府と警察庁は平成18年から、犯罪被害者に対する医療支援事業の一環で、レイプの被害者に緊急避妊を無料で提供してきている。緊急避妊は排卵を抑える、あるいは遅らせる作用がある。緊急避妊のたぐいに非卵が遅れると、緊急避妊を使った後性交が行われた際、妊娠してしまつた。これは、緊急避妊薬使用に際する非常に大きな問題の一つだ。適正使用について私たちが、日本産科婦人科学会でガイドラインをつくっているが、緊急避妊の必要がある場合もない場合も、経口避妊薬(ピル)など、確実な避妊法を勧める。次回月経まで、すなわち妊娠が否定されるのを確認するまで性交を待てるならば、3週間後に来院してもらい、ピルなどへ変える。待てないならば、ピルを翌日から服用し、7日間ピルを服用しながら、コンドームなど他の避妊法を使用する。緊急避妊の適正使用と

緊急避妊外来の受診理由
 緊急避妊、思いもかけない事態があったときに対処する方法。知らないのは愚か、知らせないのは罪」と言われている。私のところでも10年近く緊急避妊のデータ(図1)をまとめているが、コンドームが破けた、外れた、腔の中に落ちてしまった等、コンドームにまつわる問題が約6割を占める。そのほか避妊せず21.8%、腔外射精15.5%、気付けてみたら避妊ができなかった事態も起る。

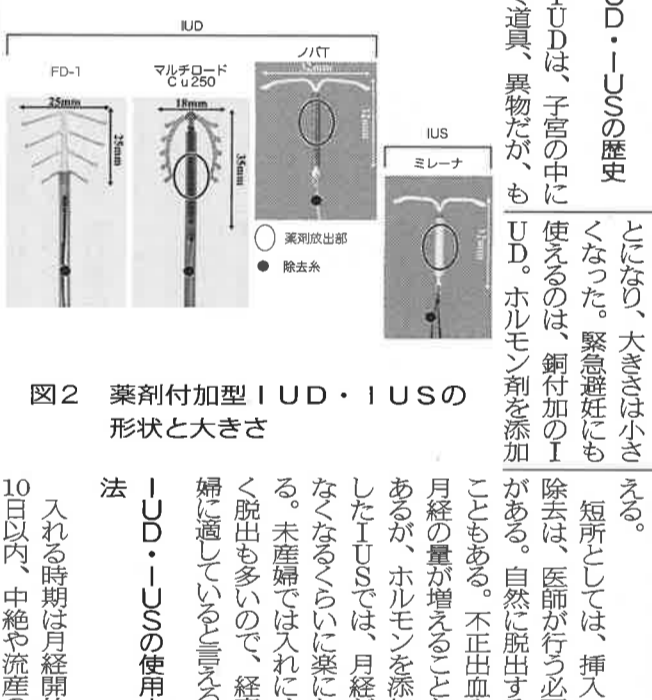
緊急避妊は排卵を抑える、あるいは遅らせる作用がある。緊急避妊のたぐいに非卵が遅れると、緊急避妊を使った後性交が行われた際、妊娠してしまつた。これは、緊急避妊薬使用に際する非常に大きな問題の一つだ。適正使用について私たちが、日本産科婦人科学会でガイドラインをつくっているが、緊急避妊の必要がある場合もない場合も、経口避妊薬(ピル)など、確実な避妊法を勧める。次回月経まで、すなわち妊娠が否定されるのを確認するまで性交を待てるならば、3週間後に来院してもらい、ピルなどへ変える。待てないならば、ピルを翌日から服用し、7日間ピルを服用しながら、コンドームなど他の避妊法を使用する。緊急避妊の適正使用と

はピルを勧めたい。産みたいときに産めるように。コンドームは、女性が主体的に取り組むことは難しいが、エースを含む性感増強剤の唯一の用具であることは事実。しかし性行動が活発で、妊娠するわけにいかないという若い世代は、確実な避妊法、ピルを選択する。避妊法選択は、その人の年齢や経済力、家の広さ、出産間隔、相手の避妊に対する協力度、理解度も踏まえて選択すべきだが、日本人はコンドームと腔外射精。産みたいときに産めるように、妊娠を継続できないならば確実な避妊法を選択できるように、これが私の思いだ。

若者の健康と権利へ投資を。一方ピルは、避妊だけでなく、月経痛を和らげる、貧血を改善する、卵巣がんや子宮体がんなどを予防する効果がある。若い世代が望ましい妊娠を回避するための第一選択は、コンドームではなくピルだと思つてはならない。10代の場合服用禁忌はまだ、初経から閉経まで医学的な問題がない限り、誰でも服用できる。もちろん飲み忘れて効果が低下することがある。飲むのが数時間ずれたら、出血が起る場合があるが、避妊効果に影響は出ない。それがピルの最大の欠点だが、私

講演 望まない妊娠・出産を防止するために②
 成熟期の女性に何をどう教えるか(子宮内避妊器具・子宮内避妊システム・不妊手術)

いえさか産婦人科医院副院長 家坂 清子



産み終え世代の避妊法
 子宮内避妊器具(IUD)、子宮内避妊システム(IUS)、不妊手術は、35歳以降から閉経くらいまでの、産み終え世代に使うものと考えてほしい。10代の人工妊娠中絶が話題になるが、40代の避妊も十分ではなく、実際に中絶を受けている人が10代並みに多い。子宮内避妊器具の失敗率は、理想的な使用の場合0.1~0.6%。一般的な使用の場合でも0.1~0.8%。コンドームの平均10%弱に比べると、百分の一くらいに低い。不妊手術は、かなり確実な方法として用いられていたが、それでも失敗率は0.5%だ。

IUD・IUSの歴史
 IUDは、子宮の中に置く道具、異物だが、も

産み終え世代の避妊法
 とをたどれば2千年以上前、中国、エジプトなどで隊商を組んでいたラクダや牛が妊娠しないよう、子宮の中に入れていた小石などにあたる。この知恵を人間にも応用し、方法や器具を進歩させて、近代的避妊法として今も活かしている。

IUDの第一世代はリング状で金属製のものであり、長い間には筋肉の中に食い込むこともあった。1970年前後にはプラスチック製になり、ひも(除去糸)が付いた。第三世代は薬剤付加型といひ、細い銅線をコイル状に巻き付けたもの、黄体ホルモンを付けたものがある(図2)。異物で着床を妨げる時代から、薬剤の作用も利用することになり、大きさは小さくなった。緊急避妊にも使えるのは、銅付加のIUD。ホルモン剤を添加

IUDの長所は、避妊効果が長い。一度入れてしまえば3~5年使える。女性の意思で使用できる。子宮内に1.5センチほど出るが、性交の妨げになったり、痛く感じたりすることはほとんどない。全身に影響が少ないので、ホルモン付加のものでも授乳婦に使える。大事なことは可逆的なので、抜けば妊娠する力が戻る。自費で3~8万円かかるが、3~5年使えるので安価といえる。

短所としては、挿入・除去は、医師が行う必要がある。自然に脱出することもある。不正出血や月経の量が増えることもあるが、ホルモンを添加したIUSでは、月経がなくなるくらいに薬になる。未産婦では入れにくく脱出も多いので、経産婦に適しているといえる。

IUD・IUSの使用方法
 入れる時期は月経開始10日以内、中絶や流産の

場合でも、その直後ではなく6週以上経過してから、帝王切開なら12週待つ。感染防止という意味もある。

IUSを入れると、最初の1~2か月は不正出血もあるが、大体3~4か月で月経が短くなり、量が少なくなる。結果的に無月経になる人も多く、海外では人気がある。装着後は定期的に検診を受け、自然に脱出したら、位置がずれたりするのを発見する。挿入期間中、妊娠不安、月経痛、不正出血、下腹痛などがあれば、受診の必要がある。特に子宮の中に異物があるため、細菌感染が起ると進行しやすい。

「永久避妊」の不妊手術
 不妊手術は日本では、母体保護法の条件を満たすのが条件。手術を受ければ避妊の心配はなくなる。しかし非可逆的、元に戻せない。再構築しても妊娠率は非常に下がるので、永久避妊と考える。

手術方法は、卵管を縛ってから切る、焼いておさく、器具で留めるなどがある。精子と卵子が出会えないため、受精が起きない。ただこの手法は、日本ではかなり減ってきた。帝王切開のときなどに、希望があり、条件を満たせば、簡単に手術できる。

年代が上がった女性も、安全で確実に安心な避妊法を心掛けてほしい。(文責・編集部)

うるおい不足によっておこる性交時の痛みや違和感を緩和。 JEX

リューブゼリーは、あなたをいたわる局部用潤滑ゼリーです。

リューブゼリー Excellent
 さらっとした自然なうるおい。 内容量55g 1,000円(税込1,050円) 内容量110g 1,800円(税込1,890円)

リューブゼリー Hot
 ヒアルロン酸Na・コラーゲン配合でうるおい長持ち。 内容量30g×2本 2,000円(税込2,100円)

リューブゼリー Hot
 とろっとなめらかに広がる温感タイプのゼリー。 内容量55g 1,000円(税込1,050円)

うるおい不足は誰にでも起こります。
 ●更年期や加齢に伴う身体的な変化
 ●職場・家庭におけるストレスの蓄積
 ●不規則な生活、過度なダイエット
 ●授乳期・出産後

発行元 JFOA 一般社団法人 日本家族計画協会 http://www.jfoa.or.jp/ 製造元 JEX ジェクス株式会社 http://www.jex-inc.co.jp/

産業看護の 半世紀と これからの 展望 ①

従業員の妻対象の家族計画指導から 若年女性労働者の性教育・相談活動へ

本会理事/職域保健・産業看護塾主宰/
東京工科大学産業保健実践研究センター客員教授 飯島美世子

産業看護・看護に関わって約50年が経とうとしている。歳を重ねると昔のことを話したがるといわれてきたが、最近はまだにその通りと痛感している。「昔はこうだった」「昔と同じことを繰り返している」「昔も同じことがあった」などということが多い。その中には、若い人の興味を引く話題があったようで、この度、6回の連載を引き受けることとなった。私の経験してきたこと、諸先輩から聞かされ、引き継いできたことなどをひも解きながら、今に続く課題を示しつつ、次世代に伝え、期待するところも併せて述べていきたいと思います。

▽高度経済成長に伴い女性労働者が増加

戦後始まった受胎調節普及事業は、全国の保健所に設置された優生保護相談所に助産師や保健師が配置されたほか、助産師は企業にも雇用され、社員を妻を対象として住宅に就いて受胎調節指導を行っていた。筆者が勤務した神奈川県企業にはこのような任務を持った助産師が多数勤務していたという。私が企業

▽就職したのは昭和41年(1966年)

に就職したのは昭和41年(1966年)4月で、優生保護法(1952年)が改正されて既に14年が経過し、受胎調節指導は成果を上げ、転換期に入った頃であった。一方、産業界はオリンピックの2年後で、高度経済成長時代の好景、いざなぎ景気といわれた時代であり、エアコン(クーラー)と車(カー)カラーテレビの3Cが三種の神器と呼ばれて購入量が増加し、消費が大幅

▽指導対象は社員の妻から若年女性社員へ

このような状況を受け、社員の妻を対象とした受胎調節指導の業務は、中卒の製造現場で働く若年女性社員を対象にし、性知識の不足から望まない妊娠を防ぐための性教育へと転換した。就業時間後の職場に出向き、小グループでパートタイム社員として

▽職域ではカウンセラーの役割高まる

当時の会社を挙げてQ Cサークル活動(品質管理、Quality Control)に取り組みしており、TQC(Total Quality Control)として製造部門だけでなく、人事・労務・福利厚生部門等のサービス部門や管理部門も含めて全社を挙げての取り組みで、デミング賞を受賞を目指したサークル活動を推進していた時であった。

▽現代だからこそ必要な性教育・健康教育

今まではミスしてもミスをした個人が責められたが、QCサークル活動ではグループとしての成果を問われるので、ミスがあるとグループのミスになる。グループの構成員の中にミスを繰り返す仲間がいると、グループとしての成績が振るわないことになる。そして、そのミスをしやすい作業者は、他のメンバーから

UNFPA公開シンポジウム開催

女性の権利と開発—家族計画を再び考える— 国連人口基金(UNFPA)とジョイセフの共同主催、本会他協力による公開シンポジウム「女性の権利と開発—家族計画を再び考える—」が昨年11月29日都内で開催された。国連人口白書2012で家族計画が主眼となったのを受けたもので、約100人が参加。パネルディスカッションでは、北村邦夫本会家

⑤ 受胎調節実地指導員全国協議会の結成と地方協議会結成活発化

昭和27年(1952)の優生保護法(現在の母体保護法)改正により「受胎調節実地指導員」(以下指導員)制度が出来たことにより、当初は助産師、特に開業助産師を中心とした認定講習会が各県主催によっておこなわれ、多くの指導員が養成され誕生した。しかし、問題も多

⑥ 母子健康センターの全国組織化

昭和34年(1959)から全国の市町村の中に母子健康センターが設置され、活動を始めるが、このころは当時としては画期的な政策として住民達の反響は大きかった。しかし、そこで働く助産師の問題、地元医師会との軋轢、分娩料の不統一等問題も多く、調整するための機関の必要性もいわれるようになった。

⑦ 産婦人科医の増加

昭和31年(1956)からの10年間—4 くに、特に開業助産師の訪問指導手当が極めて低額(1か月250円)等改善を求める声が強くなり、解決に向かっていた。これを契機として、産婦人科医(会長横山フク)により、当初は助産師、特に開業助産師を中心とした認定講習会が各県主催によっておこなわれ、多くの指導員が養成され誕生した。しかし、問題も多

⑧ 産婦人科医の増加

昭和31年(1956)からの10年間—4 くに、特に開業助産師の訪問指導手当が極めて低額(1か月250円)等改善を求める声が強くなり、解決に向かっていた。これを契機として、産婦人科医(会長横山フク)により、当初は助産師、特に開業助産師を中心とした認定講習会が各県主催によっておこなわれ、多くの指導員が養成され誕生した。しかし、問題も多

⑨ 産婦人科医の増加

昭和31年(1956)からの10年間—4 くに、特に開業助産師の訪問指導手当が極めて低額(1か月250円)等改善を求める声が強くなり、解決に向かっていた。これを契機として、産婦人科医(会長横山フク)により、当初は助産師、特に開業助産師を中心とした認定講習会が各県主催によっておこなわれ、多くの指導員が養成され誕生した。しかし、問題も多

家族計画運動の歩み

本会会長 近 泰男

産婦人科では「全国受胎調節実地指導員協議会連合会」(会長横山フク、副会長田中みよ、高橋ちよ)を発足させた。また、これとは別に、日本看護協会助産師会(会長横山フク)の獲得や、再教育研修会の開催など活発な活動を展開していった。

は、妊娠中絶を防ぐ家族計画、未熟児に対する養育医療の給付、施設内分娩の促進、障害の早期発見などに重点が置かれていた。その

00万円の予算獲得に成功した。かくて昭和34年(1959)から全国の市町村の中に母子健康センターが設置され、活動を始めるが、このころは当時としては画期的な政策として住民達の反響は大きかった。しかし、そこで働く助産師の問題、地元医師会との軋轢、分娩料の不統一等問題も多く、調整するための機関の必要性もいわれるようになった。

UNFPA公開シンポジウム開催 女性の権利と開発—家族計画を再び考える— 国連人口基金(UNFPA)とジョイセフの共同主催、本会他協力による公開シンポジウム「女性の権利と開発—家族計画を再び考える—」が昨年11月29日都内で開催された。国連人口白書2012で家族計画が主眼となったのを受けたもので、約100人が参加。パネルディスカッションでは、北村邦夫本会家

は正しい性知識を持ち合わせているのだろうか。妊娠したいという30代後半の女性が、「卵子も老化する」と話しているのをTVのインタビューで聞き、びくびくさせられた。多様な生き方が選択できる時代であるからこそ、正しい健康知識が不可欠であるが、いずれの段階で教育するものか。幼児のころから年齢に応じた性教育を含む健康教育を行うことの重要性が以前から指摘されてきた。今こそ健康教育の見直しと充実が望まれる。

一人で悩んでいませんか。

更年期以降には、女性ホルモン(エストロゲン)の分泌低下に伴い、デリケートゾーン(陰周辺部)の乾燥による違和感・不快感に悩んでいる女性は少なくありません。そのような方々のために開発されたこの専用保湿ゼリーは、日常的ケアで爽やかライフをお届けします。

陰周辺の乾燥による“つらい不快感”のケアに!

JFPA メノケア® モイストゼリー 《保湿液》

特長

- ・のびがよく、塗りやすいゼリータイプです。
- ・高い保湿力を備え、潤いが持続します。



化粧品

- 無着色・無香料
- 殺菌処理済
- パラベン無添加

■50g入 1,575円(本体価格1,500円)

発売元
JFPA 一般社団法人 日本家族計画協会
TEL 03-3269-4727

製造販売元
POLA PHARMA 株式会社 ポーラファルマ
TEL 0120-12-2721 (通話料無料)

避妊教育ネットワーク

リレートーク 34

OCは「Life Design Drugs」

弘前女性クリニック (青森県弘前市) 院長 蓮尾 豊

開業しはじめて思春期の現状に直面

21年間の勤務医の後、1995年12月に「思春期から更年期・老年期までの婦人科ホームドクター」を目指してJ.R.弘前駅前に婦人科のみのクリニックを開業しました。とは言い、しばらくは閑古鳥状態でしたが、気がついてみたら1000人を超える外来患者数となり、予想に反して10代患者が毎日15人から40人近



生徒ひとりの僻地校でも性教育

青森県では全国でもあなかつた思春期の現状に直面したわけではなかつた。当初、思春期の子どもの前で何を話せばいいのか、困惑と恥かしい気持ちだけでしたが、次第に思春期の受診が増え、受診理由の多くが性に関する知識の不足が原因になっていくことから、「わかつて欲しい」という気持ちが強まり、むしろ積極的に性教育に取り組むようになりました。現在年間講演回数は90回前後ですが、その中の50回前後が県内の中・高校での性教育です。

OCへの思い 1999年9月に欧米に遅れること約40年、低用量ピル(OC)が避妊薬として承認されその普及が期待されましたが、承認後13年を経過しても普及率は5%前後と低率が続いています。私は産婦人科医になった1974年からOCが承認されるまでの25年間、月経困難症や卵巣機能不全などの治療として、あるいは避妊目的として多くの女性に主に中用量ピルを処方してきましたが、ほとんどの女性たちにとって中用量ピルといえども何の問題もなくメリットの問題もありませんでした。このような臨床経験から、更に安全性の高いOCの登場を待望の薬剤でした。承認後数年で特別なことをしたわけではないのですが月に2000シートを超える処方数になっていました。人口の少ない地方都市なのにOCをすくく処方しているクリニックがある、という話があったぶんMRの方々が全国に伝えられたためか、OCに関心を寄せる産婦人科医からクリニック見学や講演の依頼があり、同じ思いを持つ全国の産婦人科医との交流が始まりました。



蓮尾 氏

避妊教育ネットワークの講演や全国各地でのOC普及活動、そして日本家族計画協会クリニックで月1回の診療などを行っています。これからも、確実な避妊だけでなく、月経トラブルの改善や適切な時期での妊娠・出産のための薬剤、それがOCであり、OCはまさに「Life Design Drugs」ということを多くの女性に、そして社会に伝える活動を続けていきたいと思っています。

【略歴】1947年福岡県出身。1974年弘前大学医学部卒業。弘前大学医学部産科婦人科学教室入局後、国立弘前病院、むつ総合病院、三沢市立病院などに勤務。1992年弘前大学医学部産婦人科講師。1995年開業。日本産科婦人科学会専門医、日本思春期学会評議員、日本性感染症学会東北支部副支部長、青森県STI研究会代表世話人、青森県産婦人科校医。2009年日本家族計画協会会長表彰。2010年厚生労働大臣表彰。

SRHセミナーで学ぶ「子どもの自己決定権」

ぜひご参加ください



大阪会場の様子

本年度のSRH(セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス)性と生殖に関する健康)セミナーは「こんな時、どうする?」をテーマに、「避妊・中絶」「子宮頸がん」「性感染症」について改めて学び、新しい情報を得ることに加え、「子どもは自分の何を決めているか(子どもの自己決定権)」というテーマで、外来や保健室で未成年者を対象に仕事をしている指導者が知っておきたい法律について、「人権派女性弁護士」の講師から詳しい話を聞くことができます。



ジャフパ情報

すでに6会場での開催を終え、参加者からは「自分の仕事に関する法律を改めて考える機会になった」と好評をいただいております。残すところ1月19日(福岡)、2月16日(東京)の2会場のみです。ぜひご参加ください。詳細は本会HP参照。(杉村)

2月の母子保健指導員研修会

◆テーマ「子どもと動物の暮らしを考える 動物由来の感染症」
◆講師 高山直秀先生 (東京都立駒込病院小児科)
◆日時 2月12日(火)13時

30分〜15時30分
◆会場 保健会館新館B 1F多目的ホール(J.R.物由来の感染症) 総武線/地下鉄有楽町線・南北線・都営新宿線 市ヶ谷駅下車)
◆資格 母子保健に携わる保健師、助産師、看護師等の有資格者

◆参加費 当日会員は3千円(事前に係まで電話またはファクスで予約) ◆問合せ 03(33269)4727 FAX 03(33267)2658 (齋藤)

読者の声

前々号7面「海外情報クリップ」の「望まれた出産と意図しなかった妊娠・出産」について、読者の方から次のような感想をいただきました。 「『米国内全体の約37%あると同時に、出産を選

が意図しない出産であったと推計される』との記事に、衝撃を受けた。(中略)すべての人が、望まれた妊娠・出産になるように教育していく必要があると同時に、出産を選

択した場合に、児童虐待に繋がらないように両親の指導をすることも必要な課題なのだと思う」 本紙では、今後こうした海外の情報もお届けしてまいります。また読者の皆様からのご意見・ご感想もお待ちしております。

電話相談員募集

先) henshin@jpa.or.jp (編集部)

本会では、経口避妊薬、緊急避妊薬、月経、妊婦不安、更年期などの電話相談に際しては、平日の昼、市ヶ谷に

お越しいただける方。詳細は電話でお問い合わせください。 【連絡先】03(3323)2694 (杉村)

女性のカラダとココロ、ライフデザインをサポート

OC情報センターは、OC(低用量ピル)を日本で販売する製薬会社5社によって運営されているOCに関する広報機関です。OCに関する正しい知識の普及を目指すことを目的とした、医療従事者及びマスメディア向けの資料・資料の制作、提供などを行っています。

参加製薬会社(五十音順)

あすか製薬株式会社

MSD株式会社

科研製薬株式会社

バイエル薬品株式会社

持田製薬株式会社

【http://www.pill-ocic.net】

OC情報センター(事務局) | 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目9番7号 泰和ビル5階